

# 環境計画推進課

エネルギー対策費	99
地球温暖化対策推進事業費	100
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	103
環境計画推進費	105

事業名	令和4年度	令和4年度	令和5年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
エネルギー対策費	157,926	157,926	94,535	24,000	(諸) 67 (入) 550	69,918

I 新エネルギー導入促進事業費(94,535千円 (一)69,918千円 (入)550千円 (国)2,400千円 (諸)67千円)

1 目的

高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づき、再生可能エネルギー資源の豊かな本県の優位性を活かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、地域振興や県民生活の向上につなげていくため、再生可能エネルギーの一層の導入を促進する。

2 内容

(1) 県有施設太陽光発電設備設置調査委託 (15,000千円 (一)15,000千円)

県有施設に自家消費型太陽光発電設備を計画的に導入するための基礎調査を行う。

委託先：民間事業者

契約方法：一般競争入札

(2) 基礎調査等委託 (2,457千円 (一)2,457千円)

高知県内でのグリーンLPガスの地産地消の実現に向けた基礎調査等を実施する。

委託先：民間事業者

契約方法：公募型プロポーザル

(3) 燃料電池自動車普及啓発委託 (550千円 (入)550千円)

燃料電池自動車をフックとした水素社会実現に向けた普及啓発を図る。

委託先：民間事業者

契約方法：公募型プロポーザル

基金：地域環境保全基金

(4) 太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 (48,000千円 (一)24,000千円 (国)24,000千円)

県内にある事業所への太陽光発電設備等の導入を支援する。

補助先：民間事業者等

補助率：1/3以内(上限5,000千円)

(5) PPAモデル太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 (5,000千円 (一)5,000千円)

PPAモデルによる太陽光発電設備等の導入を支援する。

補助先：民間事業者(PPA事業者)

補助率：定額(20千円/kW)(上限5,000千円)

(6) 住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 (18,300千円 (一)18,300千円)

太陽光発電設備及び蓄電池を導入する県民に対して補助する市町村を支援する。

補助先：市町村

補助率：定額(太陽光発電設備：20千円/kW、蓄電池：20千円/kWh)(上限300千円/戸)

(7) 事務費等( 5,157千円 (諸)67千円 (一)5,090千円 )

脱炭素アドバイザー派遣事業 等

3 令和4年度に実施した主な事業

高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議セミナー 2回(参加者 のべ136名)

太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 8社に対し支援

PPAモデル太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 1社に対し支援

水素供給設備導入推進事業費補助金 1社(県内初の水素ステーション設置)に対し支援

事業名	令和4年度	令和4年度	令和5年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	39,352	39,352	63,273		(入) 46,323	16,950
<p>I 地球温暖化対策推進事業費 (1,975千円 (一) 1,975千円)</p> <p>1 目的 高知県地球温暖化対策実行計画に基づく取組の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、公表を義務付けられている県全体の温室効果ガス排出量の算定を行う。</p> <p>2 内容 (1) 温室効果ガス排出量算定委託 (1,375千円 (一) 1,375千円) 県全体の温室効果ガス排出量の算定業務を委託する。 委託先：未定 契約方法：一般競争入札</p> <p>(2) 地球温暖化防止活動推進センター事業費補助金 (600千円 (一) 600千円) 知事が指定する地域地球温暖化防止活動センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。 補助先：高知県地球温暖化防止活動推進センター 補助率：1/10以内(上限600千円)</p> <p>3 令和4年度に実施した主な事業 令和2年度に県全域から排出された温室効果ガスの排出実績(暫定値)(電気のCO2排出係数変動) 7,929千t-CO2 (対平成25年度比：△1,648千t-CO2 △17.2%) 森林吸収量(1,192千t-CO2)を反映 6,737千t-CO2 (対平成25年度比：△2,840千t-CO2 △29.6%) 令和3年度に県庁の事務事業に伴い排出された温室効果ガスの排出量 35,872t-CO2 (対令和元年度比：4.3%増)</p> <p>II 地球温暖化対策普及啓発事業費 (51,722千円 (一)5,399千円 (入) 46,323千円)</p> <p>1 目的 効果的な情報発信を行いながら県民を巻き込んだ地球温暖化防止活動に資する取組を実施するための事業を委託する。</p> <p>2 内容 (1) 脱炭素社会推進普及啓発事業等委託 (21,175千円 (入) 21,175千円) 脱炭素社会の推進に係る普及啓発を実施する。 委託先：未定 契約方法：プロポーザル 基金：地域環境保全基金</p> <p>(2) 脱炭素セミナー開催委託 (2,400千円 (入) 2,400千円) 脱炭素社会推進アクションプランの取組を推進するためのセミナーを開催する。 委託先：未定 契約方法：プロポーザル 基金：地域環境保全基金</p>						

- (3) 脱炭素社会推進アクションプランPR版パンフレットデザイン作成事業委託(259千円 (一)259千円)  
脱炭素社会推進アクションプランPR版パンフレットのデザインを作成する。  
委託先：未定  
契約方法：随意契約
- (4) 脱炭素社会推進アクションプランアンケート調査実施事業委託(2,518千円 (一)2,518千円)  
脱炭素社会推進アクションプラン改定に向けた事業者を対象としたアンケートを実施する。  
委託先：未定  
契約方法：指名競争入札
- (5) 地球温暖化対策普及啓発ホームページ運営保守委託(948千円 (入)948千円)  
ホームページの運営・保守を行う。  
委託先：未定  
契約方法：随意契約  
基金：地域環境保全基金
- (6) 環境パスポートシステム運用等委託(6,000千円 (入)6,000千円)  
web版環境パスポートシステムを活用した普及啓発を実施する。  
委託先：未定  
契約方法：公募型プロポーザル  
基金：地域環境保全基金
- (7) 脱炭素社会ポータルサイト構築委託(14,000千円 (入)14,000千円)  
県民・事業者向けの脱炭素に関する情報が集約したポータルサイトを構築する。  
委託先：未定  
契約方法：公募型プロポーザル  
基金：地域環境保全基金
- (8) 事務費(4,422千円 (一)2,622千円 (入)1,800千円)  
高知県脱炭素社会推進協議会等を実施する。

### 3 令和4年度に実施した主な事業

高知県脱炭素社会推進協議会	2回開催
web版環境パスポートの運用開始	
高知県脱炭素シンポジウムの開催	442名
脱炭素セミナーの開催	190名(基礎編：103名 実践編：87名)
「DO!GOOD THING 環境、社会、高知にいいこと」へのブース出展	
エコキャンドルづくり、ハンドパワーで鉄道模型を動かそう!	460名
「すこやかwinter」へのブース出展 エコキャンドルづくり	458名
ホームページ、SNS等による情報発信	

## III 環境マネジメントシステム推進費(9,207千円 (一)9,207千円)

### 1 目的

地球温暖化防止のため、出先機関を含む全庁でエコオフィス活動を展開し、県の事務事業から排出される温室効果ガスの削減の取組を行う。

### 2 内容

- (1) デマンド監視委託(7,428千円 (一)7,428千円)  
庁舎にデマンド警報装置を設置し、監視、データ収集、省エネアドバイス等を委託する。  
委託先：一般財団法人四国電気保安協会  
契約方法：随意契約

(2) 県有施設空調自動制御装置設置委託 (1,744千円 (一)1,744千円)

装置を設置することにより年間使用電力の削減効果が見込まれる庁舎において空調の自動制御を行う。

委託先：一般財団法人四国電気保安協会

契約方法：随意契約

(3) 負担金 35千円 (35千円 (一)35千円)

3 令和4年度に実施した主な事業

令和4年度にデマンド警報装置を設置した庁内施設数：106施設

IV 気候変動適応推進事業費 (369千円 (一)369千円)

1 目的

気候変動適応法第13条に基づき設置した気候変動適応センターにおいて、気候変動適応に関する情報の収集、整理、情報提供等を行う。

2 内容

(1) 事務費

子ども向け啓発冊子を気候変動適応センターにおいて作成予定

事業名	令和4年度	令和4年度	令和5年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化防止 県民会議活動推 進事業費	8,420	8,420	8,087		(入) 907	7,180

I 地球温暖化防止県民会議活動推進事業費（8,087千円（一）7,180千円（入）907千円）

1 目的  
高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を推進するための高知県地球温暖化防止県民会議を運営する。

2 内容

(1) 県民会議活動推進事業実施委託

①事業者部会活動推進事業実施委託（3,398千円（一）3,398千円）  
県民会議事業者部会が実施する県内事業者の温暖化対策を推進するための各事業を委託する。  
委託先：高知商工会議所  
契約方法：随意契約

②県民部会活動推進事業実施委託（3,998千円（一）3,091千円（入）907千円）  
県民会議県民部会が実施する各家庭での温暖化対策を推進するための各事業を委託する。  
委託先：NPO法人環境の杜こうち  
契約方法：随意契約

③事務費（691千円（一）691千円）

3 令和4年度に実施した主な事業

地球温暖化防止県民会議事務局の運営  
総会の開催 1回 ※会員数307団体（R5.3.31）  
幹事会の開催 1回  
行政部会の開催 1回

事業者部会活動推進事業実施委託  
事業者部会の開催 1回  
省エネアドバイザーの派遣 5社  
エコアクション21基礎セミナーの開催 2回  
エコアクション21実践塾の開催 2回

県民部会活動推進事業実施委託  
県民部会の開催 3回（ワーキング（環境にやさしい買い物）4回）  
「環境にやさしい買い物キャンペーン」の開催 参加者総数：2,949名  
交通エコポイントを活用した社会還元事業「ですかでゴー」の周知 利用者数2,373名  
（R5.3.10）

地域イベント等への出展（ブース出展） 5回

事業名	令和4年度	令和4年度	令和5年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境計画推進費	882	882	799			799

I 環境計画推進費 (799千円 (一) 799千円)

1 目的

環境基本法第43条に基づく環境保全に関する重要事項等や自然環境保全法第51条に基づく自然環境の保全に関する重要事項を調査審議するため、高知県環境審議会及び総合部会を開催する。

2 内容

(1) 委員報酬 360千円 (審議会委員報酬)

(2) 事務費 439千円

【環境審議会】

<審議会関係法令>

【国】環境基本法、自然環境保全法、温泉法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、水質汚濁防止法

【県】環境審議会条例、環境審議会運営規程、環境審議会傍聴要領

<審議会の現状>

- ・審議会は5つの部会で構成(総合部会・自然環境部会・温泉部会・水環境部会・生活環境部会)
- ・審議会は年2回、各部会は随時開催
- ・審議会委員は23名の学識経験者及び関係行政機関職員で構成

3 令和4年度に実施した主な事業

環境審議会の開催 2回